

## ソ連経済のマクロ過程にかんする統計的表示

—望月喜市氏の近著に寄せて—

野村 良樹

## I

ソ連経済の実態解明は、概括的な言いかたではあるが、次の3方向に沿って進められているように思われる。第1の方向は同国の社会主義的経済関係を具現する制度・組織面にみられる特徴の記述。第2は同国の再生産と成長のしくみとテムポの数量分析。そして最後に同国をめぐる国際経済関係の進展状況についての研究。わが国のソ連経済研究上のひとつの特色は、伝統的に上記のうち最初と最後のジャンルが重視されてきたことである。数量分析では、それに加えて、ソ連側の公表資料(就中詳細な統計データ)の稀少、研究者側にあるデータ処理方法についての訓練不足、等いくつかの制約条件も加わり、研究の進展度は他のジャンルにくらべて立ち遅れをみせている。この状況に対し筆者はいささか不満を持ちつけてきた。

望月喜市氏の近著『ソ連経済の再生産構造—その統計的研究』(多賀出版株式会社, 1984年4月, 475ページ)は、前述したわたしの問題意識のありかたに即した豊富な内容をもって全ページを埋めつくしている。つとにわれわれの間で広く認識されていたこのジャンルの取り扱いかたの難しさのゆえに、あえて著者が知的探究の航海に乗りだした動機にまず驚嘆と羨望の念を禁じることはできなかったのである。しかもその成果が並々ならぬものであることは、著書を精読した読者の誰もが実感するところであろうし、筆者とて例外ではない。

望月の著書は、1960年代初頭から1980年までほぼ20年間にわたるソ連経済の再生産と成長過程の数量分析結果を含む多彩な叙事詩である。取り上げられた主題はマクロ経済指標の相互関連性の追求の目的にしばって選択されているが、とりわけソ連で伝統的に作成されている中央統計局の国民経済バランスおよび部門連関バランスの改良型として、近年ソ連科学アカデミーに属する諸研究所で試作が鋭意進められている(あるいは既に実用に供せられているものもある)マクロ経済表に関する理論的研究およびそれを使った実証、を中心に展開されてい

る。

伝統的バランスに対するこの種の改良型ないしヴァリエーションの代表的ないくつかのもの、例えば科学アカデミー経済研究所のベルギン・グループが1970年代半ばに発表した「所得・商品モデル」(Модель «доход-товары», 以下ではDTモデルと略記)<sup>1)</sup>、科学アカデミー中央数理経済研究所のイサエフ・グループが同時期に開発した「総合物財・資金バランス」(Сводный материально-финансовый баланс, SMFB)、そして、科学アカデミーシベリア支部の一研究所に所属するスベルドリクが作成した(1981年公表)「資金循環連関表」(Межотраслевой баланс денежного оборота, MBDO)は、それぞれ多少とも作成意図を異にしているが、著書中ではそれら代表的な諸表の作成原理が比較考察され、著者の最大の狙いである経済表を用いたソ連経済の現状の実証目的においてどの経済表に比較優位性が認められるかが詳細に検討されている。一連の予備考察の結果、著者は理論上のメリットと実際の統計数字のあてはめの容易さの2点で、DTモデルに多くの利点があることを認め、そのモデルにソ連経済の実際数字を挿入(ソ連の学者たちによる数字はMBDOを除き発表されていない)することを通して、ソ連経済の年間(年周期)循環の物的および貨幣的側面を統一的に記述することをなした。この試論はわが国で最初に提示された業績であると筆者は思っている。

望月の著書には、他にも重要な実証的寄与が含まれている。そのうち最も大きな寄与は、ガザンツェフの実証研究を援用しつつソ連の投資概念を正確に理解し、投資関連指標を整備したことである。またソ連の外国貿易額、軍事費の実態の究明についても端緒的な発想とかなり大胆な推計を提示している。上記のように著者自身が作りあげた個々の要素指標をソ連経済の年間循環の数量表示

1) Белкин, В. Д. и Геронимус, А. Ю. (ред.), Модель «доход-товары» и баланс народного хозяйства, М., «Наука», 1978. ベルギン・グループはDTモデルの作成について、他にもいくつかの論文を発表している。

のため積極的に採用していることもまた言及を逸してはならぬ著書の特徴である。

著書の目的はソ連経済の集計量の研究に集約されているが、内容は細部について多岐にわたり論法は複雑を極めているため、それを全面的に論評することは至難事である。したがってこの小論では、筆者が著書中の白眉の部分とみなしたDTモデルによるソ連経済の再生産構造の具体的記述がなされている「第VI章ベルギン表と統計数値(その実際の側面)」を考察の対象に限定することにし、そこにみられる望月の論述に若干のコメントを加えたいと思う。

## II

ベルキン・グループが開発したDTモデルの全貌は著書のなか(第V章および第VI章)で詳しく紹介されているので、筆者が再度要約することは避けるが、後述の論点とのかかわり上、その基本構想についてだけは触れておく必要がある。

DTモデルは、ソ連経済の再生産構造を総計循環の記述を通して把握しようとする狙いのもとに設計されている。そのさい総計循環の記述形式のうち部門連関バランスが出發資料に採用されているから、西側諸国のGNP勘定にみられる総計循環の記述形式よりさらに包括的である。部門連関バランスを基礎として経済の年間循環を全体的に記述する目的をたてた場合、粗付加価値と最終需要とを連結する再分配過程をどのように明示するかの問題に逢着する。そのための工夫として部門連関バランスは次のような象限編成に拡充された(第1図)。

第1図 DTモデルの概要

I	II	(V)
III	IV	VI
(VII)	VIII	IX

注。( )で囲まれた象限は記入されない。

各象限に記入される数字内容は次のとおりである。  
 I: 部門連関バランスの中間取引。II: 部門連関バランスの最終生産物(非生産的消費、蓄積、損失補填・輸出・その他支出)。III: 部門連関バランスの国民所得第1次分配、減価償却、輸入。IV: 国民所得再分配の一部分(非生産的分野の賃金、同分野中有料サービス部門の利潤、等)。VI: ソ連の制度的部門(住民家計、物的生産企業、国家財政)による再分配収入を含む最終所得、金融債権の形成。VIII: 制度的部門による最終所得の支出、金

融債務の発生。IX: 制度的部門間の所得再分配収支。

DTモデルの特徴として次の2点をあげることができ(1) III+IV=VI, および II+IV=VIII。すなわち部門連関バランスにおける付加価値と最終生産物の均等関係は非生産的分野の活動を組み込んだ広義のものになっている。(2) VI+IX=VIII+IX。各制度的部門の最終所得は最終支出に等しい。実はこの(2)の関係が、これまでソ連の公表統計のなかで、まとまった形式ではついで発表されることのなかったバランスであり、ソ連経済のファンクショニングのうち最も生々たる内容を示すべきものなのである。またベルキン・グループも一連の数字をわれわれに見せてはいない。だが次節で検討するように、望月はこの関係が社会主義的再生産の資金的基礎をなすものであることを熟知しており、それゆえ綿密な準備と大胆な推計によりこのことを果した。彼の著書のなかでわたしが最も注目する部分である。

最後に、DTモデルは、ほぼ同時期にアメリカのラグルズ夫妻が提示した経済循環モデル(RR体系と略記する)と、その構想とフレームにかんし一定の類似性をもっていることを指摘しておかねばならない<sup>2)</sup>。一方、両者のちがいとして、組み込まれた要素的集計量の経済的内容の規定上にみられる相違を別にすれば、次の2点が重要である。

(1) RR体系はGNP勘定を出發資料とするためDTモデルより限定された総計循環の記述形式である。

(2) RR体系は、制度的部門毎に經常取引と資本取引を区別するが、DTモデルはその区別を採用しない。したがってRR体系では金融取引の内容が制度的部門間で明確に債権債務の純増の発生関係としてとらえられているが、DTモデルの第VIおよび第VIII象限では、その内容が各制度的部門内での発生状況の記述に限定されている。このことは後述第1表の金融取引の行と列が一種のダミー勘定であることを意味する。

## III

望月は、このような特徴をもつDTモデルを用いて、ソ連経済の総計循環を具体的に描写する、という極めて野心的な試論を提示した。ただしその作業のなかでは、

2) Ruggles, N. and Ruggles, R., *The Design of Economic Accounts*, NBER, 1970.

この小論では紙数の都合上RR体系のフレームとカテゴリーについての説明は一切省略されている。したがって、RR体系にたいする全体的評価は、野村良樹「ラグルズの修正GNP概念について」『経営研究』第26巻第6号、1976年3月、を参照されたい。

著者の手許にある直接数字(主に「国民経済統計年鑑」から採用されている)とさまざまな推計数字をモデルにあてはめることに技術的困難があるという理由で、モデルを多少変形して用いている。具体的にそれに数値をあてはめるために用意されたDTモデルには、(1)簡略型(表VI-2)および(2)詳細型(表VI-9)の両タイプがあり、ともに数値記入がなされている。両者の主な構成上の相違は、(VI+IX)象限と(VIII+IX)象限の記述にさいして採用されたソ連の制度的部門の精粗にあり、簡略型では家計、企業、および国家の3部門分類であるが、詳細型ではそれが家計、企業、国家財政、金融機関、国外の5部門分類に細分されている(その他のちがいは本文208ページをみよ)。以下、われわれは簡略・詳細両タイプのうち詳細型モデルの例を取り上げ、検討課題を(1)モデル変形の妥当性、および(2)数値あてはめの合理性、の两部分に分けて論じることとする。

### 1) モデル変形の妥当性

DTモデルの原型で採用されている制度的部門は、ベルキン・グループが執筆したモノグラフによると、住民家計(種々の社会的階層の内訳をもつ)、物質的生産部門(産業別内訳をもつ)、国家財政からなる制度的部門分類方式である。これにかんし次の2点に注意する必要がある。ひとつは制度的部門の收支勘定と並列的に各部門の金融取引の状況を示すバランス表が設けられているが、これは形式上は制度的部門間の取引における資金需給関係を明示するための補完バランス(ないしダミー勘定)であり、この関係を担う金融機関が制度的部門として独立しているわけではない。ただし経済循環の分析において実質の意味をもつことはいうまでもない。次にサービス(有料サービス、無償公共サービス、国家行政)を提供する非生産的分野の企業・施設もまた制度的部門とならない。この分野の活動は、上記3制度的部門の機能代行との意味をもつものとみなされているにすぎず、したがって非生産的分野の收支項目は各制度的部門のなかにはめこまれている。例えば有料サービス企業の賃金は住民家計の収入に、利潤は国家財政に、それぞれ算入されているし、その企業の営業支出は住民家計と国家財政が料金、補助金、等の支出により維持する。また無償公共サービスについては、物質的生産部門なり国家財政が費用を補償する。

しかし望月はDTモデルの原型を変形した際、金融取引を担当する機構を独立した制度的部門とみなし、それを「金融機関」と呼び、また有料サービス部門を物質的生産部門に合体させて「企業」と呼んでいる。さらにDTモデ

ルの原型には現われない「国外」が取引主体に加えられて、結局、前記の5制度的部門が区別されることとなった。

このように変形されたDTモデルのなかで金融機関を独立した制度的部門と扱い、部門間の所得流通の径路を考察することには不首尾がある。金融機関の組織維持のための費用支出は制度的部門としての企業のなかでおこなわれており、再度別個に計上されてはならないからである。金融機関は他の制度的部門間の金融媒体としてのファンクションだけに注目した計算上の取り扱いがなされるべきであるから、望月の表VI-9のなかに記入されている金融機関の財貨サービス消費支出(18行3~4列)は項目として存在しないものである。

また有料サービス部門を物質的生産部門に合体させた制度的部門を作ることの合目的性にかんする議論は、ここでは便宜的な考慮が優先していると考えておきたい。だがむしろDTモデルの原型よりも望月の変形モデルのほうが現実の事態を明瞭にとらえているとも考えられよう。

そこで、上記の諸点を考慮して、望月のモデルを修正したものをマトリクス表示で編成したものが第1表である。このマトリクスは、筆者が1975年の詳細型モデルの形式とカテゴリーを相当程度変更しているが、一方記入された数値は望月が提示した全数値を計算基礎に採用している(経常価格、10億ルーブル)。

### 2) 数値あてはめの合理性

望月がおこなったDTモデルの各行各列への数値あてはめの手順について、特に筆者の注意を惹いたいくつかの点を順次検討してゆきたい。

[1行1列] 1行は社会的総生産物の用途を示す。中間生産物取引(449.7)、制度的部門の消費支出(309.3)、同じく粗蓄積(147.0)、および損失補填プラス外国貿易特別稼得(0.4)、の各項目から構成されている。DTモデルの特徴はこの行と列に含まれる各項目の数字が二重のデータ・ソースにより整合性をチェックできることである。つまり一方では部門連関バランスにおけるコモディティ・フロー(C面)から、他では制度的部門の收支勘定(M面)から。ただし前掲マトリクスでは表示形式のついででM面の数字が記入されていることを断っておく。望月の創見のひとつはこのような二重チェックをおこなっていることである。

まず各部門の消費支出総額については、両面の計算結果が合致している。しかしC面の数字には、ほとんど直接数字を採用している(例外は「サービス部門」の賃金だけである)のにたいし、M面の数字は巧妙な推計結果を多く含んでいる。後者の手法については著書(223、

第1表 DT モデルのマトリクス表示(1975年)

	1	2	3	4	5	6	
生産 1	中間取引 449.7	消費 18.7 粗蓄積 45.9	消費 56.4 粗蓄積 99.2 損失補填等 0.4	消費 234.2 粗蓄積 1.9		社会的総生産物の利用 906.4	
所得 流通	企業 2	第一次所得 118.3 減価償却 19.3		再分配 24.2	再分配 23.8	負債純増 15.4	企業総収入 201.0
	財政 3	減価償却 30.6 取引税 66.6 社会保険納付 (マイナス)補助金 22.9	再分配 113.5		再分配 19.0	負債純増 0.7	財政総収入 218.8
		家計 4	第一次所得 232.2	再分配 27.0	再分配 27.2		負債純増 4.6
	金融 5	不突合 1.3	債権純増 -4.1	債権純増 11.4	債権純増 12.1		金融債権純増 20.7
総額 6	社会的総生産物 906.4	企業総支出 201.0	財政総支出 218.8	家計総支出 291.0	金融負債純増 20.7		

225 ページ)を参照されたい。推計上最も大きな問題を投げかける個所は家計の消費支出の数字の算出根拠であろう。具体的にいえば、同消費をC面から推計すれば、物的消費231.8が得られたが、サービス消費は全制度的部門一括の数字77.5が示されているにすぎないのだ。他方ではM面の推計によると家計の財貨サービス購入額は234.2であるから、物的消費を除けばサービス購入はわずかに2.4となり、いかにも少なすぎるし、公表されている勤労者家計調査結果から類推してもどうもそのようである。その理由はまず間違いなく企業の消費支出(18.7)中に家計支払分が混入されていることによると思われる。このことはマトリクス(2行4列)の家計から企業への再分配支出(移転)が23.8と異様とも思われるほど大きいことも関係があることは確かであろう。筆者の推論が誤っており、もし示されている推計値が正確なものであるならば、ソ連の住民の消費水準の測定にあたり、住民の財貨・サービス購入だけを用いて測定することの愚かさが再確認されることになるし、東欧諸国で「住民の総消費」指標の作成に熱心に取り組まれていることの意味も理解できるのである。

国家による消費支出の推計では次の疑問が生じる。望月は、それを科学・教育・保健体育・勤労者福利関係への国家財政負担(48.3)プラス予算上の行政管理費(2.0)プラス国防費中の人件費(6.1)とみなしているが、本来、国防費には軍人給与と武器購入の双方の部分が算入されるべきである。したがって望月の推計では武器購入が無視されていることにより、社会的総生産物あるいは最終生産物中にしめる政府消費支出のシェアがある程度過少

推計されていると思われる。

次に、粗蓄積にかんするM面とC面の両数字は、粗固定ファンド形成(未完成建設増を含む)については、それぞれ119.0と120.1、流動ファンド増についてはともに26.9、とほとんど一致している。粗蓄積のM面の数字には「取換投資」を含むグロス概念が採用されており、これは従来の公表統計には掲載されていない種類のものであった。望月はカザンチェフの研究に示唆を受けて粗蓄積の独自の推計に成功したが(表VII-6をみよ)、その内容は公表統計に掲載される形態別固定ファンド増の数字に減価償却額を割振ったものとほぼ一致する。C面からの推計には直接数字が基礎に用いられているが、制度的部門への配分比率に工夫がこらされていて、現在これ以上良好な推計値は望まれぬのではなからうか。ただしこれらの推計結果から各制度的部門別の投資資金規模は判明するが、その用途についてM面との対応が十分に示されていないうらみがある。特に圧倒的なシェアをもつ国家投資中の粗固定ファンド形成用資金(87.6)がどのような固定ファンドの形態に振りむけられたかの数字があって欲しいものである。筆者のみるところでは、恐らく、国家財政は非生産的使途の未完成建物増を主体とするインフラストラクチャーへはほぼ100%の投資を担当し、大修理(置換投資)は企業投資資金の大半が充当されるであろう。そう仮定すれば、国家投資資金の3分の2程度は生産的使途に向けられているようである。

最後に、国家予備増の推計も独自におこなわれており(表IX-3-4)、また外国貿易特別稼得額の推計(表IX-1)には、トレムル、スベルドリクによる最新の進んだ研究

成果が採用されていることを指摘しておく。

1列は社会的総生産物の費用構成が示されるが、C面の数字はほとんど直接数字である。中間生産物取引(449.7)、減価償却(49.9)、制度的部門の賃金(物的生産部門157.5、サービス部門38.0)、同じく利潤(113.6;4.7)、政府納入分(取引税マイナス農業補助金43.7、社会保険納付11.3)、住民家計の副業経営等その他所得(36.7)。このうち賃金、利潤、その他所得が企業部門と家計部門の第1次所得(118.3;232.3)にまとめられてマトリクスに記載されている。ただひとつの推計数字である「サービス部門」の賃金が同部門の利潤とともに部門連関バランスの第4象限に記載されている点がDTモデルの特色であり、この関係はマトリクスには明示されていない。M面にみられる制度的部門の収入額はC面の数字の転記であり、減価償却の位置づけを除き問題はない。

減価償却の記入にあたり望月は、その企業保留分(19.3)を企業部門、政府移管分(30.6)を金融機関部門のそれぞれ流入として記入するやり方を採っているが、前述のように金融機関を独立した制度的部門と考えるのは誤りであること、政府移管分の使用は国家財政の権限であって、他の金融取引事項とは性格が異なること、の理由からマトリクス(3行1列)でおこなわれているように国家財政の収入に算入しなければならない。さらに言えば、望月の表示では上記移管分は金融機関から政府への流出としても記入されるので、このやり方ではマトリクス内で保持されるべき複式記入の原則が破られることになるのである。

〔2行2列〕企業の主体性に基づく再分配活動を織り込んだ企業収支勘定の構造が、この行と列の数字を通して明らかにされている。くりかえし述べればこの勘定を含め2~4行2~4列に位置づけられている所得流通にかんする数字は、望月の業績のなかで特に注目されるユニークな内容を持つものである。問題点を1・2指摘しよう。企業部門の再分配収入(2行)のうち、家計からの移転(23.8)の意味づけについて疑問が残ることはさきに指摘したとおりである。政府からの移転(24.2)は財政支出の国民経済費を主な内容とする(23.1)。また2列に記載されている同部門の再分配支出中のうち、家計にたいする額の相当多くの部分は企業利潤から勤労者に支払われるボーナス、プレミアム、等(18.4)であり、残余は企業年金、企業からの扶助金、等の社会保険・社会保障関係支出である(8.6)。国家財政への移転の内容は複雑でありかつ一部曖昧であるように筆者には思える。そのうち、利潤控除(69.7)、所得税(1.5)の意味は誰にも明らかであ

らうが、「国家予算収入中社会主義経営からの受取分のうち分類不詳分」(16.2)、「外国貿易特別稼得中国国家財政への振替分」(26.1)の解釈にはとまどうことになる。後2者の推計にはかなりの工夫がこらされているが、特に最後に挙げた項目はDTモデルの他の関係数字0.4(表VI-9、16列)と比べて余りにもへだたりすぎており、両数字の内容がどのような関連づけを得ているかが、著者の説明では判然としないのである。この難問の発生は多分に資料上の制約によると推測できるが、一部には望月の推計方法に強引さが認められる。筆者自身も今これに解答を与える準備はないが、著者ともども今後の課題としたい。

〔3行3列〕ソ連の社会主義経済の再生産過程の進行において国家財政が主導的役割を果していることはいうまでもない。望月は従来公表されてきた財政統計のしくみにとらわれず、独自の経済カテゴリーを構成項目に採用してこのことを実証しており、極めて野心的な意図のもとに議論が展開されている。まず国家財政と企業との再分配収支(2~3行2~3列)の内容にかんする大きな問題は、特に企業からの移転を述べた個所で指摘したとおりである。次に国家財政と家計との間でおこなわれる再分配行為のうち、家計からの流入(19.0)は住民税(18.4)と国債引受額(0.6)とみなされているが、後者は金融取引として計上すべき性質のものである。また家計への流入(27.2)の内容は極めてユニークな手法により推計されている。すなわち、この部分は綿密に作成された「福祉関係最終利用とその財源」(表VI-10)に依拠して推計されており、年金、扶助金、奨学金の国庫負担分がその構成要素にあてられているが、筆者にはややカバレッジが狭いように思われる。例えば国債利子、富くじ賞金、等はこの種の移転であろう。これとの関連で注目に値する点は、ソ連経済に特有な経済カテゴリーである「社会的消費フォンド」と国家財政から家計への移転との関係が明らかにされていることである。前者は後者に計上されている年金・扶助金・奨学金、に加えて、教育・保健体育・住宅経営補助・福利福祉施設等・有給休暇給与、を算入した額であると指定されているが、分析上意義のある数字であると認めたい。

〔4行4列〕住民家計の収支勘定の問題点は前述の議論のなかで個々に論じているので省略する。

〔5行5列〕ソ連国民経済の金融ファンクションが集約されているこの行と列の作成手順を、筆者は上記のマトリクス表示の考え方と用語法とするのが正しいと考えている。この点はすでに論じたところであるから繰り返さない。

(大阪市立大学商学部)